

社会的責任を果たすための医師団(PSR)米国
国際核戦争防止会議(IPPNW)ドイツ支部

プレスリリース 2013年10月17日

**医師グループによると、国連科学委員会の報告書は
福島原子力災害の健康影響を系統的に過小評価している**

放射能フォールアウトの人間の健康および生態系への影響を懸念する医師グループとして、原子放射線の影響に関する国連科学委員会(UNSCEAR)が近々国連総会に提出する報告書を批評した。福島原子力災害についての広範囲に渡る複雑なデータの評価に尽力された UNSCEAR 委員会のメンバーに感謝の念を表したい。UNSCEAR 報告書には、炉心溶融による公衆衛生と環境への影響の将来的な評価において役立つ情報が含まれてはいるが、その反面、大惨事の真の影響を系統的に過小評価をしていると思われる。UNSCEAR 報告書内の仮定の多くは 2012 年 5 月と 2013 年 2 月に公表された WHO/IAEA 報告書に基づいているが、これらの報告書は、真の放射線被ばく量を正しく伝えておらず、不完全な仮定に従っており、過去 2 年半以上に渡って継続している放射能放出を無視し、放射線の非癌影響を除外していた。

国連総会への UNSCEAR の現在の報告書に関して、最も重要であるのは、次の 10 の問題である。

- 1) 日本でより大きな大惨事を防いだ主要因は風向きだった
- 2) 原子力災害は進行中であり、放射性物質を放出し続けている
- 3) 放射性物質の放出と放射線への被ばくの推定は、中立的な情報源に基づくべきである
- 4) 福島産の農作物の推奨は、放射線被ばくのリスクを増加させる
- 5) ホールボディカウンターは、内部被ばく量を過小評価する
- 6) 東電の作業員の線量評価は信頼できない
- 7) 胎児の放射線への特別な脆弱性が考慮されていない
- 8) 甲状腺癌や他の癌は、今後数十年間に渡ってモニタリングする必要がある
- 9) 非癌疾患や放射線の遺伝的影響も、また、モニタリングされるべきである
- 10) 放射能フォールアウトと自然放射線との比較は誤解を招く

2013 年 8 月 20 日現在、福島県の 18 人の子供達が甲状腺癌の診断を受け、さらに 25 人の細胞診の結果が癌性病変を疑わせるものである。この子供達の甲状腺癌が放射線誘発性であるかどうかは判断できないが、日本での癌の発症率の統計によると、この集団で予想される甲状腺癌の発症率は 1 年で 1 人以下と示唆される。さらに、369,813 人の福島県の子供達の 4 割がまだ一次検査を受けておらず、二次検査対象者の半分ほどは結果待ちのため、甲状腺癌の人数は今後増加すると見込まれる。日本政府は、安定ヨウ素剤の配布・投与を拒否しただけでなく、年間の被ばく許容量を 20 ミリシーベルトに上げ、実質、多くの子供達が放射能汚染区域に居住し続けることを強制し、子供達を守る事を放棄した。学校関係者は、学校の敷地から 1 メートルも離れていない所にある放射能ホットスポットを無視し、給食に福島産の米を再導入している。日本政府は避難区域の住民の帰還を促しているが、除染作業は期待されたような結果をもたらしていない。

「被ばくした人達での、放射線由来の健康影響の発症の識別し得る増加は予期されない。」と述べて、福島原子力災害の医学的影響を単なる統計学的問題に狭めてしまうのは皮肉であり、何千もの家族の個々の苦しみの体験談を無視することになる。予測というのは、それが基づく仮定とデータの妥当性に左右され、検出可能な影響を平均値で曖昧にしてしまうようにデザインされた研究は、原子力産業の目的に奉仕しているに過ぎない。その代わりに、UNSCEAR は、より

中立的なデータを使用し、被ばく線量推計につきものの不確かさを認めて指摘し、特定の集団においては脆弱性が高いことを考慮し、可能性のある被ばく線量の範囲全体を発表し、放射線の間以外生物相への影響を分析し、さらに、進行中の放射能放出の最新データを取り入れるべきである。そうすれば、UNSCEARは、これから数十年の間に放射能フォールアウトからどのような影響が予想されるかという現実的な状況を描くことができるはずである。これは、甲状腺癌、白血病、固形癌、非癌疾患や先天性奇形などに関する予測であり、すべて、チェルノブイリ原子力災害の影響を受けた集団でも見られている。

フクシマ事故は、最悪のシナリオには至らなかったが、風向きが違う方向であれば、もっとひどい結果に成り得た。これは、将来の原子力安全ガイドラインおよび推奨を考慮するにあたって重要な要因である。医師と医療従事者が放射線被ばくの真の影響を理解することは、放射能フォールアウトを受けた人達全員が適切な医学的モニタリングを受けるためには、大変重要なことである。最終的に問題となるのは、強力なロビーグループの影響に屈服しないという独立した科学研究の信念だけでなく、健康と幸せを保てるような生活水準へのすべての人間の普遍的権利なのである。これこそが、フクシマ原子力災害による健康影響の評価についての指針となるべきである。

コメントの詳細版は <http://www.psr.org>、もしくは <http://www.ippnw.de> をご参照願う。
連絡先: yurihrnm@gmail.com (日本語、米国 PSR)、alfred.c.meyer@gmail.com (米国 PSR)、
alexrosen@gmx.net (ドイツ IPPNW)